



## 厳しい環境こそ、将来に向けて

日本銀行甲府支店長  
ながい たかし  
長江 敬

山梨県経営者協会員の皆さまにおかれましては、新春を迎えられ、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返ると、国内では各地で大雪や猛暑に見舞われたほか、豪雨や台風、地震による被害も相次ぎました。また、海外では、中国に対する段階的な関税の引き上げや対イラン制裁など、米国のトランプ政権の「米国第一主義」に基づく外交・通商政策が多く、国内に様々な影響を及ぼしました。このように二〇一八年は、国内外で不確実性が一段と高まった年であったと言えるのではないのでしょうか。

そうしたなかにあつてわが国経済は、天候不順や自然災害の影響を受けつつも、海外経済が総じて着実な成長を維持するも、緩やかな拡大が続きました。山梨県でも、製造業で高水準の生産が続くなか、企業の設備投資や個人消費が増加し、雇用・所得環境も着

実に改善するなど、年間を通じて景気の拡大が続いたものとみています。ただし、年後半には、当地主力の工作機械や半導体関連の企業から、米中貿易摩擦の影響やスマートフォン需要の減退等により受注が減少しているとの声が開かれるようになりました。このように一部で変調の兆しが見られたところですが、昨年十二月に公表した日銀短観では、県内企業の業況判断DIが一年振りの改善となり良好な水準を維持したほか、二〇一八年度の売上高や設備投資も前年を相応に上回る計画となるなど、県内経済が拡大基調にあることが改めて確認されました。

さて、今年の山梨県経済を展望すると、企業が積極的な設備投資スタンスを維持しており、家計も賃金の増加を受けて消費活動を徐々に前掲化している状況などを踏まえると、基本的にはこれまでの緩やかな拡大が続くことが期待され

ます。もともと、昨年からの懸念材料である米中貿易摩擦の影響の広がりや、十月に実施予定の消費税増税に伴う駆け込み需要と反動など、景気の下押しにつながるリスク要因が少なくないのも事実です。さらに、一段と深刻化する人手不足、グローバル規模での情報化社会の進展など、企業にとって対応すべき課題が山積している状況でもあります。

このような厳しい環境が想定される時こそ、各企業が将来を見据え、生産性の向上や新たな付加価値の創造に向けて、自動化・省力化等の設備投資や地道な研究開発、時代の変化に即した形での経営体制の見直し、次世代を担う人材の育成などに取り組んでいくことが求められます。幸い山梨県は、人口減少が進む中にあつても、IoTやAIなどの活用が必要となる高い技術力を持つ企業が数多く集積しているほか、増加が続く訪日

外国人の需要を獲得する面でも富士山をはじめ魅力あるコンテンツが揃っているなど、他地域に比べて数多くのアドバンテージを有しています。こうした面を活かしながら、持続的に成長していくためにも、将来を展望した地道な対応が不可欠です。今年の干支である亥年は、春の芽吹きに備えてエネルギーを貯める意味を持ちます。まさに更なる飛躍のために内部をしっかりと固める時期と言えるのではないのでしょうか。日本銀行としても、そうした企業の方々の取り組みを強力な金融緩和でサポートしていく所存です。

今年が平成の時代が終わり、新たな時代が始まる記念すべき年です。新しい年が皆さまにとりまして更なる発展の年となりますようご祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。